

社会的広域圏形成プロセスの理論的枠組みに関する 考察

清水, 李太郎

九州大学大学院人間環境学府都市共生デザイン専攻 : 博士後期課程単位取得退学

坂井, 猛

九州大学大学院人間環境学研究院都市・建築学部門 : 教授

<https://doi.org/10.15017/1807158>

出版情報 : 都市・建築学研究. 30, pp.13-23, 2016-07-15. Faculty of Human-Environment Studies,
Kyushu University

バージョン :

権利関係 :

社会的広域圏形成プロセスの理論的枠組みに関する考察

Study on a theoretical framework of Social Territorial Development Process

清水李太郎*, 坂井 猛**

Ritaro SHIMIZU and Takeru SAKAI

Recently territorial development is attracting worldwide research attention and its social aspect is becoming a heart of interest for those who are working on this issue. The more practitioners establish practices and the more info-centric society evolves, we must inevitably confront with an urgent issue: how can we derive meaningful knowledge out of the overflow of practices? In order to answer to this inquiry, the authors work on the literatures of Landscape Urbanism, Social Innovation and Urban Social Geography. Each of these discourses is currently being developed by western scholars. The aim of this paper is to develop a theoretical framework to approach to practices in territories under shrinking context in consideration to the reality of shrinking rural Japan where society is being suffered from deprivation caused by intensive urban migration and serious aging population. To this point, relational innovation across multiple spatial levels and needs satisfaction mechanism suggested in these literatures seem to be keys to trigger an alternative mode of development process, which is socially emancipating and sustainable. Authors define such process as "Social Territorial Process" and identified following 5 essential factors through careful reading: Plural reuse of leftover local and territorial assets; Establishing multi-scalar social relations; Interplay of inclusive framework and process oriented development; Regeneration of cultural diversity and emancipation of humanity in everyday life settings; Rethinking Urban Rural partnership. Finally, the paper integrates these 5 factors with the theory of community development approach employed from Social Innovation literatures and develops a theoretical framework in order for this framework to help researchers to analyze territorial development practices realized in shrinking rural areas.

Keywords: Territorial Development Process, Landscape Urbanism, Social Innovation, Accessibility and Social Sustainability

広域圏形成プロセス, ランドスケープアーバニズム, ソーシャルイノベーション, アクセシビリティと社会的持続性

1. 研究の背景と目的

1-1 日本社会の成熟化と地方部の人口縮退の課題

経済活動の成熟化した今日の日本では,新自由主義的な社会的風潮下での自由競争が都市部に偏った資源と富の集積をもたらし,一方,地方部では戦後の都市化のプロセスの中で取り残されてきた中山間地域をはじめとする後背地域や高度経済成長期に全国各地に生まれた郊外地域が,都市部への人口流出と少子高齢化の進行によって発展の拠り所を失い,存続の危機に立たされる地域が現出し始めている。2015年にまち・ひと・しごと創生本部によって呈示された長期ビジョンでは,2050年には国土の居住地域の約2割の地域が無居住地域になるという予測がなされ,東京の過密と地方の極端な人口減少という歪な国土の将来像が問題視されている¹⁾。地方部を中心として進む消滅可能性自治体,限界郊外,限界集落などの人口縮退がもたらす社会問題の解消は,国土計画的課題として非常に重要である。また,2011

年に起きた東日本大震災の後には滋賀県大飯原子力発電所の再稼働を巡って人格的生存の保証を根拠として原子力発電所の再稼働が差し押さえられ,国際的な場面では国連ミレニアム憲章において人間性や文化的多様性への尊重が,国連開発計画では貧困の削減が21世紀の最大の課題と位置付けられたように,日々の生活の質の改善や,人間性の回復に対する関心の高まりを国内外の社会情勢に見ることが出来る。日本の地方部の衰退は単に長い時間をかけて形作られてきた地域社会の存在が消滅するという危機だけでなく,そこで営まれる人間のかつ社会的な交流に支えられた日々の生活の機会や,日本的な生活文化を色濃く残す地域の生活空間の多様性や文化的アイデンティティ消失の危機もまた同時に意味している。

今日の日本国内における地方部の衰退がもたらす諸問題の解決にアプローチする際に,欧米諸国で共有される人々の生活の質の向上や人間性の回復の視点のように,社会性に機軸を据えた空間開発の理論に学ぶべき点は多く,国際社会の流れと発展の方向性を同じくし,持続的発展の実現に貢献することにも繋がる。また,世界に先駆けて高齢化社会に移行した日本における地方部の再生の取り組みが,日本国

* 都市共生デザイン専攻博士後期課程単位取得退学

** 都市・建築学部門

内で完結した特殊事例として国際社会の中で埋没しないためにも、諸外国で展開する議論の中でその位置づけを示し、開かれた議論の機会を生み出すことは新しい発展の可能性を生み出す上で重要と考える。

1-2 広域圏形成を通じた都市部と地方部の関係性再考の必要性

日本では明治期以前の時代から都市（中央）と農村（周縁）の支配と被支配という、二項対立的構図の国土の姿を濃く残したまま今日まで発展を続けてきた。戦後の都市部と地方部の双方に対して包括的な開発の枠組みを呈示する全国総合開発計画の変遷を概観しても、第二次全国総合開発計画（昭和37年）から21世紀のグランドデザイン（平成10年）に至るまで、全国総合開発計画が公共事業等の様々な手段を通して継続的に都市で生み出された富を地方に再分配することで、その発展を後押ししてきたことが分かる。

このようなトップダウン式の国土形成を改め、地方部の自律性に基づく国土形成を推進するために2000年以降には多様な主体の参画による新しい公共の創造や地域ガバナンスの構築が新たに注目されるようになり、景観法や観光立国推進基本法、国土形成計画、まち・ひと・しごと創生法などのさまざまな法律が相次いで施行され、これらに基づく取り組みが様々な主体の関与の下、各地で展開している。特に2008年に閣議決定された国土形成計画（全国計画）における広域圏ブロックのように、近年では都市部と地方部の一体的な発展を推進する広域圏形成への関心が高まりを見せている。

国土計画において広域圏^{注1}における空間計画の枠組みが新たに示されたことは、上述のような地方部の社会問題を都市部との積極的な連携によって解消する方向性を示している。同計画では具体的な施策のひとつとして「二地域居住」という考え方が提唱され、「各地域がそれぞれの特性や魅力を認識し、都市から地方へ、そして地方から都市へ、どのような人をどのような形で受け入れるかについての戦略を持ち、地域の情報や住まい方について広く発信することを目指す」とし、都市部と地方部の人口動態のバランスの再構築を通じた広域圏形成の効果が期待されている²⁾。

しかし、国民の総人口に対して二地域居住のようなライフスタイルを実行する人口の少なさ、実際にそのような人々が都市部と地方部の間を移動する頻度の低さなど、依然として都市部と地方部の新しい関係性を創出する生活様式が社会に定着するには多くの課題が残されている²⁾。このため比較的短い周期で広域圏内の人々が移動することを可能にする社会システムと、その広域圏形成に果たす多面的な役割についての知見を蓄積し、社会的に広く議論を喚起することで、都

市部と地方部の共生を背景とした広域圏の新しい空間像と生活像を創造していくことが重要である。

1-3 海外の事例との比較文化論的な研究の必要性

日本では先述したように、戦後以来の発展の過程で都市部に偏った一極集中型の都市圏が各地で形成されており、既に確立した社会の既成概念やその中で営まれる生活様式を刷新し、新しい広域圏の姿を創造することは大きな困難を伴う。このため比較文化論的な視点から自国のあり方を相対化する視点もまた不可欠といえる。このためには欧米諸国と日本国内における広域圏形成に関わる議論の体系的な理解に基づく理論的な枠組みを用い、日本国内・国外の双方における都市部と地方部の間の人々の移動を伴う生活様式とそれを背景とした広域圏形成の実態を読み解くことが重要である。本論では他国との比較の中でこれからの日本における新しい都市部と地方部の関係性の構築や、社会的に持続的な広域圏形成のあり方を検証するための視点を呈示したい。

1-4 研究の目的 - 広域圏形成を巡る分野横断的な議論とその理論的枠組みの構築

欧州諸国では日本に先駆けて2000年代初頭から広域圏形成を巡る学術的な議論が展開しており、特に都市・地域デザイン、都市・地域計画、都市地理学の三つの分野において、社会的・文化的多様性や都市部と地方部の関係性の再構築の視点から広域圏形成へアプローチする理論が呈示されている。本論ではこれらの分野における議論を概観し、今日的な広域圏形成の方針を考案する上で特に重要な要件の特徴や共通点を抽出し、分野横断的な視点から広域圏形成に関する理論的枠組みを構築することを目的とする。

1-5 研究の手法

本研究では、近年欧米諸国で議論が進められる広域圏形成に関わりの深い議論のうち、都市・地域デザインの分野におけるランドスケープアーバニズム、都市・地域計画分野におけるソーシヤルイノベーション、都市社地理分野におけるアクセシビリティと社会的持続性の3つの議論を取り上げる。研究は全て文献調査によって行い、それぞれの分野における議論に対して日本国内の当該分野における議論との比較検証を織り交ぜながら分析を行う。

2. 都市・地域デザイン分野の広域圏形成へのアプローチ

まず、都市・地域デザインの分野における議論をみると、ランドスケープという概念に基づき、インフラストラクチャのように広域的な空間領域に影響を及ぼす要素の導入を通して従来の空間デザインや計画の枠組みを再編成する動きが見られる。このランドスケープアーバニズムは1996年に初めて用語

が提唱され、欧米諸国を中心に議論が進められている³⁾。ランドスケープアーバニズムは、従来の近代都市計画やアーバンデザインにおける完成された空間開発の将来像に向けて開発を行う合理的かつ予定調和的なアプローチと、ボーダレス化が進む今日の世界における、多様でオープンエンドな交流の形態が生み出す自然発生的な空間開発のプロセスの両者の間に存在する矛盾を解消させることを重要な目的に位置づけている。とりわけ社会的、文化的な次元を空間開発に導入する事で多様な主体の空間形成への参画を可能にし、プロセス志向の発展のモデルを推進する必要性を呈示している⁴⁾。欧米諸国におけるランドスケープアーバニズムの議論における主要な論者であるランドスケープアーキテクトのJames Cornerと地理学者J.B. Jacksonのランドスケープに関する記述を分析対象の中心に据えてその理論を整理し、ランドスケープアーバニズムの理論の特徴を以下の4つの視点に集約した^{3)~17)}。

2-1 空間開発が介入する領域の多様性・多次元性

まず、ランドスケープアーバニズムは、空間開発に関わる要素の多様性と多次元性を特徴としている。ランドスケープアーバニズムは、今日の日本で議論が行われているリージョナルプランニングの提唱者であるイギリスのパトリック・ゲデスやアメリカのルイス・マンフォードの系譜^{注2)}として位置づけられている⁴⁾。リージョンという概念は、土壌・植生・水系などの生活空間を構成する様々な要素の関係性が生み出す生態系的・人間活動的にまとまりのある圏域を空間計画の単位とするものである。ランドスケープアーバニズムではこの考えと同じく、人々の生活圏を構成する全ての事物は有機体のように関わり合うというエコロジーの考え方に基づいている。このことは、分析やデザインのプロセスにおいて分野横断的な専門知識を働かせることの必要性だけでなく、常に組織の1部における開発を、全体を構成する広域的なシステムとの関係性の中に位置づける視点の必要性を意味している。

このような空間開発に関わるあらゆる次元を動員させる考え方は「水平性」という概念で統合されている。水平性の概念の射程は、政治的な力関係から生活空間を構成する要素間の関係まで、即ち時間と人、人と人、人と空間、都市とその周辺に広がる後背地に至るまで非常に幅広く、これらの要素間の多様でマクロからマイクロまでの空間次元を横断するフラットな関係性の構築が意図されていることが分かる。この「水平性」は資源集約型で広がりのあるオープンエンドな関係性を誘発するための重要な概念といえる⁵⁾。

2-2 「余剰」を利用した新しい文化的な空間開発の実現

ランドスケープアーバニズムが提唱する「資源集約型でオー

ペンエンドな関係性を誘発する空間開発」は同時に新しい文化的な空間の創造として位置づけられており、その空間開発のプロセスは既存の社会の余剰部分(excess)に生じるものとされている。具体的には都市の内部に生じるボイド(空白)が明確に指し示されており、産業遺構(ブラウンフィールド)、空きビルや空き家、インフラストラクチャ、郊外地域のグレイフィールドやグリーンフィールドなど、低利用、未利用の状態にある地域資源のことを指し示している。これらの、所有者が不在で、誰にも占有されない状態にある空間は「他者の為の空間(ヘテロピア)」と総称され、このような空間を介して多様な主体の関与が可能な新しい空間の創造が可能になる⁴⁾。このような新しい空間開発のモデルは、人々の試行錯誤の繰り返しの中で生じる法律などによって制度化されていない、常習化すると感覚が失われてしまうような状態、即ち社会に帰属しえない不安定な状態にある空間とされている。ランドスケープアーバニズムでは、このような空間の創造を新しい文化の出現として特に重視している⁴⁾。

2-3 人間性の重視への回帰

ランドスケープアーバニズムで非常に興味深いのは、人間性の解放を通して現代の合理的に管理され、均質化した生活空間に人の想像力や文化的価値観といった新しい次元を吹き込み、空間開発のプロセスを誘発するアプローチを取る点にある。このアプローチは、従来の都市計画やアーバンデザインのように空間整備の青写真を描くことから始めるアプローチとは明快な差異を生み出している。とりわけ人の持つ詩的な感性が自由な自己表現の源であり、均質化して固定化された生活空間に開発の原動力となる新しい意味や価値を付加するものとして重視している。このような人の感性や主観に基づいた空間形成が見た目の美しさの問題を越えて、どのようにして多様な人間関係の構築や人間性の回復に効用を与えるのか、そして広域的な地域に新しいアイデンティティを生み出すのが問われている⁴⁾。このことはランドスケープの原初的な意味である、「空間形成は人が地上に居住するための最低限の基本的なニーズを満たす行為」とも深く関連していることがわかる⁶⁾。

2-4 フレキシブルでオープンエンドなプロセス志向の発展

ランドスケープアーバニズムにおける新しい文化を生み出す空間とは、啓蒙主義に端を発する科学的で数量的な空間の知覚方法に見られる、合理主義的な思考では捉えられない、人の姿勢・習慣・信条・社会のあり方・地域固有の素材の特徴などを備えたものである。このように観念的・象徴的・物質的な空間の意味付けは、人の精神性や個性を開花させ、ありのままの進化の連続性につながり、空間形成のプロセス

そのものになる。新しい文化の空間が生じるプロセスとは、このように小さなスクラッチから始まるものであり、失敗（エラー）と空想（ファンタジー）の集積のプロセスによって形成されるものとして位置づけている¹⁾。Cornerはこのようなランドスケープアーバニズムのプロセスを地理学者 David Harvey が述べる「社会的に分相応で、政治的に開放的であり、生態系に対して分別のある空間開発の混合のプロセス」という定義を引用し、その重要性を強調している⁵⁾。しかし一方で、ランドスケープアーバニズムで議論される理論には、このように多様な意味づけを持った空間開発のプロセスがどのようにして生じ、持続するのかという点についての具体的な視点やモデルは示されていない。

2-5 日本国内におけるランドスケープの概念の展開

日本国内におけるランドスケープ（景観）の概念の導入は、都市・地域デザインの分野を中心に議論が進められる欧米諸国とは対照的に、空間計画やボトムアップ型のまちづくり運動のように具体的な空間開発と関係の弱い分野における導入が中心である。この背景には2004年に制定された景観法と、それに基づく景観計画が各地で策定されたことによる、公的主体の牽引によるランドスケープの概念の伝播や、景観法に基づいて策定される景観計画の策定過程における様々な市民参加のプロセスによって形成された景観への社会的な認識が要因として存在するものと考えられる²⁰⁾。このことは学術的な研究活動の対象にも表れており、市民参加型の景観計画の策定プロセスや景観計画の運用上の課題を巡る議論、景観計画を根拠とした行為規制の対象となる建造物の見え方や好ましさなど、制度論や人の視対象に対する印象などを中心とした議論が展開している。

欧米におけるランドスケープアーバニズムの議論における多様性や多次元性の考え方に類似した視点として、小林は景観（風景の見え方）が持つ特性について「歴史の理解を助ける」「地区の変化に作用する力が見える」「街のつくりが見える」「住まいのつくりが見える」「地域の人々の生活の価値が見える」「街を支えている営みが見える」という6つの役割を示し、地域社会の多様性や類似性を解釈する上で景観が果たす役割について論じているが、同時に行政手続的な景観へのアプローチがランドスケープ本来の意味を矮小化させる可能性について指摘している²¹⁾。このことから、日本におけるランドスケープの概念は、欧米のそれと比較して対象が限定されていることが分かる。このように、欧米諸国におけるランドスケープの概念は多様な主体の参画による具体的な空間形成のための主題としており、日本では対照的に新しい計画制度の策定や、その過程における市民参加を促す主題

として扱われていることから、その実態に大きな違いを見ることが出来る。

3. 都市・地域計画、社会科学分野におけるアプローチ

欧米諸国における広域圏形成を巡る2つ目の議論として、都市・地域計画、社会科学分野で展開するソーシャルイノベーションが挙げられる。ソーシャルイノベーション理論は、新自由主義の進行による市場原理に傾倒した空間開発の進行による近隣社会における社会資本の私有化と、その弊害として生じる人々の生活の貧困や社会排除といった社会問題の改善の必要性を背景として挙げている。ソーシャルイノベーションではその具体的なアプローチとして、経済性と社会性の双方のニーズを満たす空間開発のプロセスを通じた広域圏形成のモデルを提唱している。Moulaert らによると、ソーシャルイノベーションにおける研究では「マネジメントサイエンス」、「芸術と創造性」、「広域圏形成」、「政治科学と行政機関（ガバナンス）」の4つの分野に大別される^{22),23)}。マネジメントサイエンスについては、その社会的な効用についての一定の評価がなされているが、開発のために使用されるリソースの規模の大きさと、その社会的効用の関連性の曖昧さが指摘されている。ここではマネジメントサイエンス以外の3つの領域に焦点を当て、人間発達や生活の質の改善など、人々の生活の視点に立った広域圏形成の理論を提唱する Moulaert らのソーシャルイノベーションを中心にその理論を概観する。同氏は欧州におけるソーシャルイノベーション研究の初のプラットフォームである SOCIAL POLIS のコーディネーターであり、ソーシャルイノベーション研究における第一人者である²²⁾⁻³¹⁾。Moulaert 氏は従来地区スケールの再生事業などに用いられてきた、ソーシャルイノベーション理論を背景とした Community Development アプローチ（以下 CDA）を広域圏のスケールに応用させた理論を提唱しており²⁵⁾、本研究の分析の対象として適している。

3-1 社会的持続性に着目した広域圏形成プロセス

ソーシャルイノベーションとは貧困層や社会排除された人々がアクセスできない様々なサービスをボトムアップ式の活動を通して充足し（社会的／日常的なニーズの充足）、そのプロセスの中で関係する人々やサービスを提供する組織内の人的ネットワークを再構築し（社会的関係性のイノベーション）、ボトムアップ式の活動を高次の広域圏形成のメカニズムと関係づける（新しいガバナンスの創造）ものであり、Moulaert らの理論では「文化的・社会的活動を通じた広域圏のアイデンティティを再生するプロセス」として表現されている。特に広域圏形成における CDA を通して、①「民間資本を導入し

た地域に潜在するニーズの解釈や知識の形成」, ②「緩やかで水平な人的ネットワークの形成」, 「ボトムアップ式のガバナンス」, 「内発的な開発」, 「集積による経済」の促進, ③「コミュニティとしての行動規範」と「経済的・政治的な行動規範」の形成, ④高次の社会的・政治的・文化的・経済的な開発目標との連結（ボトムアップ連結型の発展または多次元的发展とも表現されている）のように, 人々の日々の生活のニーズを充足するボトムアップ式の運動を取り入れたプロセスを呈示し, 社会的に持続的な広域圏形成のモデルを論じている^{24),25)}.

3-2 人々の日々の生活の質の改善と人間発達

ソーシャルイノベーションとは, 上述のプロセスの中に見られるように, 地域に残存する様々な資源（人的資本・社会的資本・生態系的資本・企業の資本）を活用し, 資源集約型で多様な空間領域に影響を与える発展を生み出すものである。特に重要な視点として, 「人々の日々の生活の質の改善」を重視することが挙げられ, 社会的に立場の弱い人々の社会的なニーズを充足するボトムアップ式の運動を広域圏形成のプロセスに取り入れながら, 関係者の間で多様な社会的関係性を構築することを意図している。この「社会的なニーズ／人間の基本的ニーズ」とは衣服, 食料, 住居といった, 人間らしい生活を送るために最低限必要なものから, 自己表現や自己の存在が他者に認知されることへの欲求までを含めた幅広い概念として位置づけられている²⁵⁾。このことに加えてソーシャルイノベーションは, 多様な他者の存在や生活の現実に対する感受性を発達させるという, 人間発達もまた重要な課題として位置づけている。このようにソーシャルイノベーションは, 広域圏形成における人の存在を最も重要なものとして明確に位置づけた上で理論を展開していることが特徴である。

3-3 日本国内におけるソーシャルイノベーションを巡る議論

日本国内におけるソーシャルイノベーションの理論の展開の実態について概観すると, 2010 年前後から多くの文献の出版が見られるが, 科学技術的なイノベーションを対象としたものや, マネジメントサイエンスに関連性の高いもの³²⁾が多くみられる。2013 年以降の比較的新しいソーシャルイノベーションの著作においても, 明確な理論的枠組みの構築を行わずにソーシャルイノベーションに関連性が見られる事例紹介に止まるものが多い³³⁾⁻³⁷⁾。谷本ら³⁴⁾は地域社会に潜在するニーズの特定の必要性と, その充足方法の相関関係について言及しており, 上述の Moulart らの視点と同様にニーズの充足に着目した議論を展開している。

日本におけるソーシャルイノベーションの導入に見られる課題として, 上述した著書においては, 行政・企業・市民セクター

などの幅広い分野の事例を総合してソーシャルイノベーションの特徴を論じていることから, それぞれのセクターにおける課題や課題解決の方法を統合し, 総論的にそのプロセスの概念定義をせざるを得ない構成にあること, また個人の貧困問題や社会排除といった問題との関わりの薄い日本の地域文脈の中で生じるケーススタディでは, 主として企業や公的組織を主要な分析対象とした問題解決型のアプローチを取る傾向にあることが挙げられる。欧州では移民問題が大きな社会問題となり, 市民権を持たない多くの人々の空間開発に関わるエンパワーメントや, 貧困・社会排除からの解放といった特有の社会問題を扱う必要性がある。このためソーシャルイノベーションに関わる人の存在に焦点を当て, 日々の生活の質の向上や存在論までを射程に入れた明快な理論的枠組みの構築を実現している。日本におけるソーシャルイノベーションの議論においても同様に, 貧困問題などの社会問題を対象にしたケーススタディの蓄積が求められる。

4. 都市地理学分野におけるアプローチ

比較的近年に議論が行われるようになった広域圏形成へのアプローチとして, 都市部と地方部という広域的なスケールから見た人々の日常的な移動（アクセシビリティ）と人口動態（社会的持続性）の関係が挙げられ, 都市 - 郊外 - 後背地という序列化された地理的な隔たりを越え, 人々の日々の移動を媒介する都市交通や広域的交通システムが主題として扱われている。この議論は 2012 年以降の欧米諸国における公共交通の広域圏形成に果たす役割を巡るもので, 従来の技術的・制度的側面に焦点を当てた交通研究のパラダイムから, 共生社会の形成や都市圏・生活圏に対する認知構造への影響など, 広域的な空間領域を横断して行われる日常的な移動と媒介する交通システムの多様な社会的役割へと研究対象を移行させる必要性が論じられている。

4-1 欧米諸国の広域圏形成におけるアクセシビリティと共生社会の形成を巡る議論

広域圏形成における公共交通システムの重要性は, 既に 1991 年に持続的な広域圏形成の要件を示すアワニー憲章がアメリカの都市計画家らによって提唱され, その一つに地域交通システムが位置づけられており, 公共交通を介した人々の移動に広域的な広がりを持たせる必要性が強調されている。Eduardo(2001) は都市へのアクセシビリティに対する不公平が広域圏における社会的格差を生み出しているという視点を呈示しており, 広域圏形成におけるアクセシビリティと共生社会の形成の関係の議論について重要な論点を呈示している³⁸⁾。即ち, 都市 - 郊外 - 後背地といった序列化された隔た

りを越えて、負担の小さい公共交通による移動を可能にする社会システムが人々に提供されることで、多様な交流が生み出され、広域圏の社会的持続性の向上に大きく寄与するというものである。

この広域圏における地理的な隔たりを越えた人の移動が共生社会の形成へもたらす多様な効果について Konard³⁹⁾ は、公共交通のネットワークと仕事や余暇活動、消費行動、日々の生活行動のパターン、家族生活、友人との交友関係、市民活動への参加の間に見られる相関関係への調査だけでなく、さまざまな都市のスケールにおける社会集団とのつながりなど、多面的かつ広域的な視点から理解する必要性を提唱している。Tracery(2013) は従来の交通研究における研究の蓄積が不足している領域として、特に若年層の移動のあり方に関する調査の必要性を指摘し、具体的には都市交通の特徴と交通自由者と不自由者の関係性、個々人の生活圏に対するアイデンティティの形成の関係について質的調査を通して明らかにしている⁴⁰⁾。若年層の移動は広域圏の人口構成の多様性を維持し、共生社会の形成や社会的持続性を高める上で重要な視点である。

この他にも、2012 年は公共交通を巡る大きな転換点といえる年であり、経済性と社会的ニーズの充足の双方にバランスの取れた新しい交通システムのあり方を模索するスマートモビリティアワードがイギリスやオランダなどの欧州各国、アメリカなどの先進諸国で始められた事も、広域圏形成に交通システムが果たす社会的役割に踏み込んだ新しい動きといえる。

4-2 日本国内における広域圏形成における人の移動と社会的持続性を巡る議論

日本国内では 2008 年に策定された国土形成計画において「二地域居住」が提唱され、都市部と地方部の間を人が短い周期で定期的に移動することで人口構成のバランスを再構築するという広域圏形成の考え方が呈示されている。これと類似した立場に立ち、藤井、大江ら(2005,2008) は人口の年齢構造や家族構造のバランスが取れた地域において社会資本や地域活力が維持されやすいという、広域圏形成における社会的持続性の重要性を指摘し、年齢構造の多様性を示す GBI (Generation Balance Index) という指標を用いて関東首都圏地方を対象に地域の人口構成の多様性を評価している。両氏は人口動態の特性と交通システムの利便性との関連性について言及することで広域圏のアクセシビリティと社会的持続性の関係を論じている^{41),42)}。

また、阿部、的場らにより持続的な地域社会の発展のために交通まちづくりという考え方が提案されているが⁴³⁾、市街地の中の一部の地域や人口減少下にある自治体を単位とす

るなど、対象とする領域を限定したものが多い。欧米で近年議論されるように、都市部と地方部の双方の関係性を捉えた広域的な人の動きに関する研究では、先述した国土交通省による二地域居住に関する調査²⁾、外井らによる北部九州一帯をサービス圏とした会員制乗り放題バス「YOKARO バス」に関する調査報告⁴⁴⁾、ベルギーの若者に限定した安価な鉄道交通の割引制度の利用状況と広域圏形成に及ぼす社会的な役割について言及した筆者らの研究⁴⁵⁾ 以外には、依然として公共交通の制度論に関する研究が中心であり、事例は限られている⁴⁷⁻⁵²⁾。

都市部と地方部の間の人々の移動を活性化させる取り組みとしては、地方に残された質の高い景観や、関連する地域資源を活用し、都市居住者を呼び込むためのツーリズムや学び塾、定住を促進するための短期滞在施設の設置などの取り組みが行われている。しかし近年ではアートなどの芸術的な価値を付加価値にした広域圏の再生手法、即ち創造性を主題として交流人口を増加させる取り組みが注目を集めている⁴⁶⁾。これらの事例で特徴的なのはアーティストによる創作活動や地域住民を取り込んだワークショップが、地方の均質でありふれた生活空間や人々にとって何気ない生活文化に創造的活動を通して現代的な価値を付加する点にある。一方でこのような新しい取り組みは、大都市との近接性や地域に残存する利用可能な地域資源、風光明媚な自然景観や資本を持った民間企業の存在などの要因に大きく左右されるものである。このためその他の大多数の地方部のように、ロードサイド化の進行、新旧の郊外住宅の混在、圃場整備や基盤整備などによる田園地帯の均質化によって没個性化し、人口減少の一途を辿る地方部の再生に必ずしも貢献する知見ではない。

これらの発展の潜在力の低い地域までを射程に入れて地方の人々の日々の生活を持続させていくためには、地方部が地理的に近接する主要な都市部との間で日常的な短いサイクルによる人の移動を定常化させ、多様で新しい社会的・経済的関係性を生み出すことが実現可能な方向性の一つとして考えられる。このためには従来の通勤・通学、年に数回の帰省行動といった従来の既成概念に捉われない、日常的で柔軟な都市部と地方部の関係性の構築や、それを可能にする移動の時間的・経済的な容易さ・社会的な価値などを再考することが不可欠である。

5. 分野横断的な視点に基づく理論的枠組みの抽出

5-1 都市部と地方部の共生する社会的広域圏形成プロセスの要件

これらの広域圏形成に関わる3つの分野における議論を整

理すると、まずその背景として啓蒙主義の時代に端を発する科学的かつ合理主義的な空間開発が生み出す空間の均質化、社会的格差の拡大、生活圏の断片化といった諸問題に対する問題意識を示している。新しい発展の方向性の重要な要件としては、地域に残存する資源の重層的（経済的、社会的）な活用、多様な空間的次元を横断する関係性の形成、人間性の回復などが強調され、広域圏形成における人間性や社会性についての重要性が高まっていることが分かる。特に都市-郊外-後背地域のように、序列化された地理的な隔たりを越えて多様な社会的交流を生み出し、日々の生活の質を高めることで新しい空間開発の需要創出に結び付けていくことは重要である。言い換えれば、対処療法的に開発を繰り返すことで地方の延命を図るのではなく、地域における様々

な世代の人々が広域圏という枠組みの内外で緩やかに交流し、日々の生活のニーズを協働によって充足することが広域圏に持続的な発展の機会を生み出すことに繋がる。

このような社会的持続性の再構築を背景とした広域圏形成のプロセスの要件は、図1に示すように①3つの分野における広域圏形成をめぐる議論の中で特に重要な論点の整理、②共通性が見られる論点の検証、③広域圏形成の5つの要件の整理という3つのプロセスを通して、「地域に残存する資源の重層的な活用」、「多様な空間的次元を横断する関係性の形成」、「フレームワークに沿ったプロセス志向の開発と集積」、「社会・文化的アイデンティティの形成と人間性の回復」、「都市部と地方部の共生」-以上の5つに整理することが可能である。

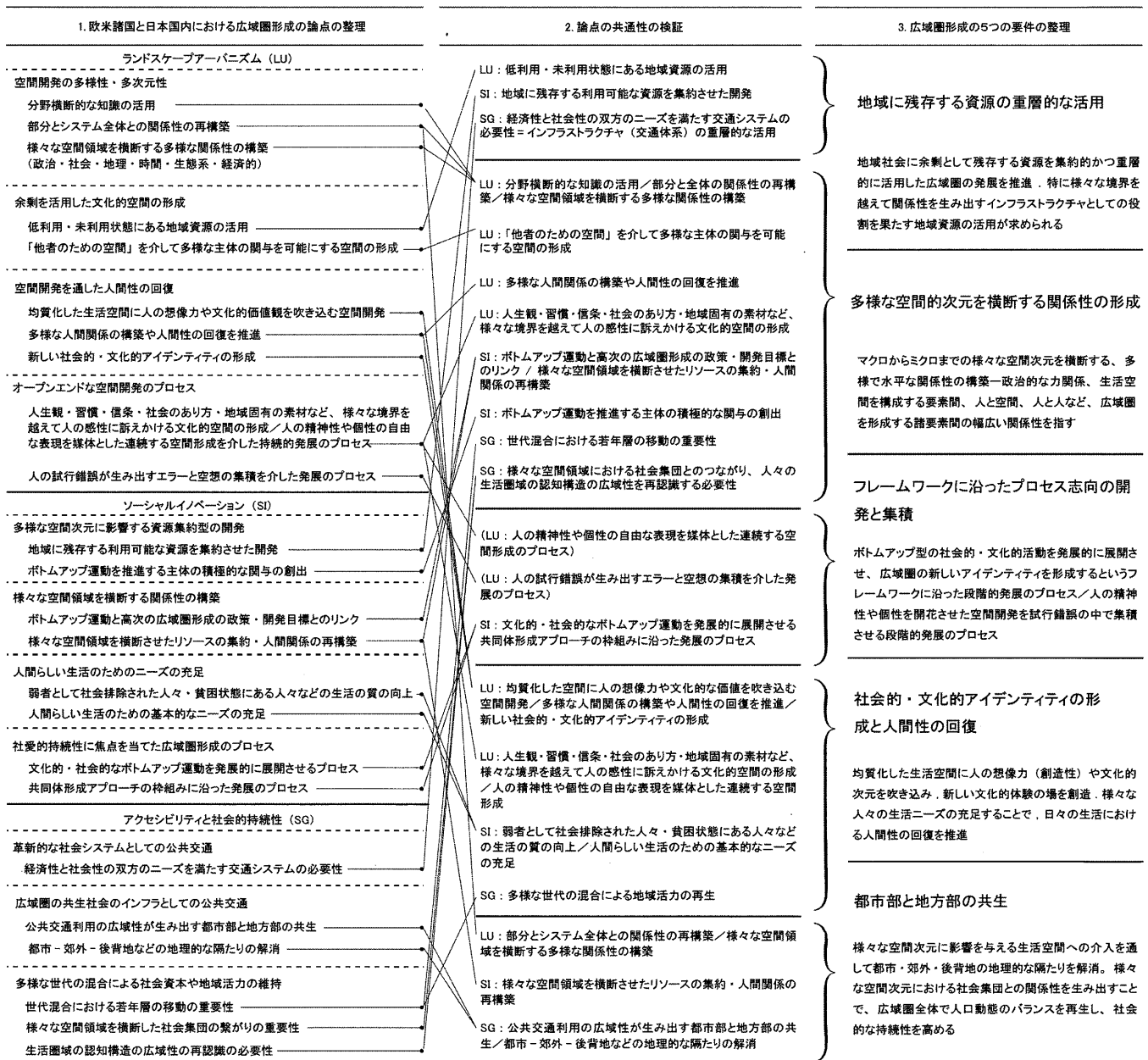


図1 近年の広域圏形成を巡る主要な論点

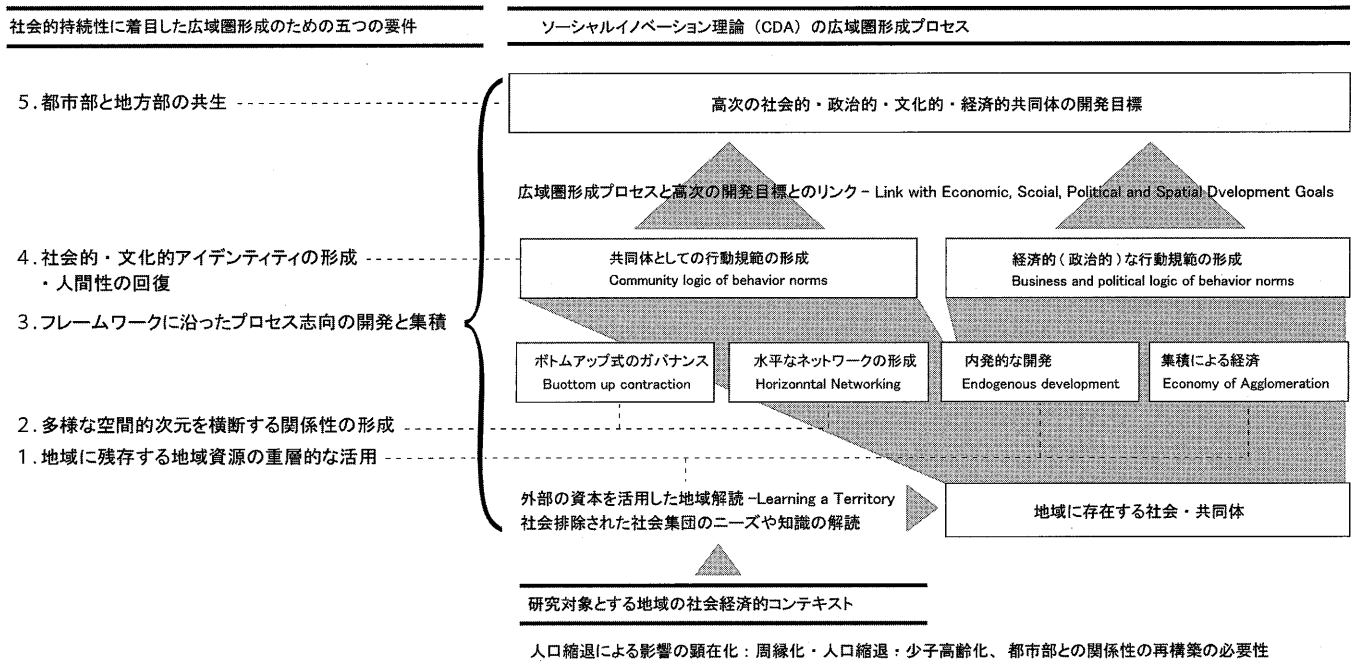
今日のように社会経済情勢の悪化が人口縮退を通して顕在化する日本社会において、国内の衰退下にある地方部が都市部との関係性の中で存続していくためには、両者を隔てる様々な隔たりを解消し、多様な関係性の再構築と日々の生活のニーズを充足するプロセスが求められており、新しい発展の可能性が残されている。このような広域圏形成の方向性を創造することは、人間性や文化的多様性の尊重を礎とした広域圏形成＝社会的広域圏という新しい圏域の概念を生み出すことにつながるものと考えられる。

5-2 地方部における社会的広域圏形成のプロセス解読のための理論的枠組み

ここで、社会的広域圏形成プロセスに要件として抽出した5つの論点を、人口縮退下にある日本の地方部に適応させた理論的な枠組みについての整理を行う。ここでは広域圏形成のプロセスについてボトムアップ運動を広域圏形成のメカニズムに取り入れたプロセスとして Moulaert ら (2005) が提案する CDA のプロセスを、その骨格となる枠組みとして利用する。今日の地方部のように人口減少・少子高齢化が進み、地域発展の潜在力の低い地域における人々の生活の質の向上を通じた広域圏形成を対象とするため、ソーシャルイノベーション理論のプロセスを中心に枠組みを構築することは有効なアプローチである。

先述した通り, CDA では①「外部資本の導入による社会排除された社会集団のニーズや知識の解読」、②「緩やかで水平な人的ネットワークの形成・ボトムアップ式のガバナンス・内発的な開発・集積による経済」の促進、③「コミュニティとしての行動規範」と「経済的・政治的な行動規範」の形成、④高次の社会的・政治的・文化的・経済的な開発目標との連結（ボトムアップ連結型開発, 多次元的発展）＝新しい広域圏のアイデンティティの形成という段階的な地域発展のプロセスが呈示されている。

この CDA の 4 プロセスと社会的広域圏形成プロセスのための5つの要件は概ね一致している。しかし人口縮退下の地方部という与条件の下では、都市部と地方部の関係性という広域圏形成の視点の導入が特に重要になる。このような広域的な関係性を再構築するためには、これらの隔たりを越えて共有される鉄道や道路、ランドスケープ（エコシステム）、芸術・文化など、多様な関係性を媒介するインフラストラクチャの再利用が生み出す効果に着目する必要がある。そこで社会的広域圏形成プロセスの理論的枠組みは「衰退する地域におけるインフラストラクチャの重層的な活用を通じた、都市部と地方部を結ぶ広域的な人の移動の創出が、人間関係の多様化を通して日々の生活の質を向上させ、地域の文化的・社会的なアイデンティティを再生するプロセス」として定義すること



社会的広域圏形成プロセスの理論的枠組み

衰退する地域におけるインフラストラクチャの重層的な活用を通じた、都市部と地方部を結ぶ広域的な人の移動の創出が、人間関係の多様化を通して日々の生活の質の向上させ、地域の文化的・社会的なアイデンティティを再生する

理論的枠組みを適用する際の留意点

以下の点に留意し、プロセス・コンテキスト・5つの要件の相互作用によって生じる広域圏形成プロセスの事例の特徴と課題を抽出する

- ⇒ インフラストラクチャの重層的な活用が生み出す効果
- ⇒ 都市部と地方部間の若年層の移動に対する効果
- ⇒ 国内外の特徴的な事例の比較検証

図 2 社会的広域圏形成プロセスの理論的枠組み

ができる(図2).

6. 結論

本論では近年の欧米諸国における広域圏形成を巡る主要な議論を概観し、新しい広域圏形成のための主要な5つの論点を明らかにし、今日の日本の地方部のように人口縮退の影響が顕在化する地域におけるケーススタディにアプローチするための理論的枠組みの構築に関する考察を行った。

今後は構築した理論的枠組みを用いたケーススタディを通して、その有用性や課題を明らかにし、より社会の実態に即した枠組みとしての熟度を高めていく必要がある。特に地域に残存するストックとしてのインフラストラクチャの重層的な活用の在り方がプロセスを誘発する重要な要件として位置づけられるため、都市部と地方部の人々にどのような目的で移動が生み出され、どのような空間開発やライフスタイルを形成するのか、どのように人々の日々の生活のニーズを満たすのかという点について、きめ細かい分析が求められる。とりわけ活動範囲が広く、都市に偏りがちな若年層の人の移動や移動に伴う生活圏のイメージについて着目することは、広域圏のスケールで多様な世代の混合による社会資本や地域活力の維持という社会的持続性のコンセプトと密接に関わることから、社会的広域圏形成プロセスにおいて重要になると考えられる。

脚注

注1: 広域圏という用語には国土形成計画における広域ブロックや、広域都市圏のように主要都市-郊外地域-後背地域からなる一体的な領域、水系を単位とした流域圏など、いくつかの圏域が考えられる。本研究における「広域圏」は広域ブロックと広域都市圏の中間にあたる規模の圏域で、拠点となる広域都市圏(都市部)およびその周囲に広がる複数の地方都市圏(地方部)で構成される地理的な領域を「広域圏」として定義する。

注2: ゲデスがリージョンを提唱した1915年以前にもジョン・ラスキンやウィリアム・モリスが経済発展と環境保護を融合させた価値体系を示していることも、ランドスケープアーバニズムの思想を体系的に理解する上では重要と考えられる。

参考文献

1. まち・ひと・しごと創生本部事務局: まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」「総合戦略」, <http://www.kantei.go.jp/jp/topics/2015/panf20150213.pdf>
2. 国土交通省国土政策局: 地方部における新たなライフスタ

イルの実現に関する調査, 国土交通省, 2014

3. Shannon Kelly: Landscape Urbanism, Rhetorics and Realities, Addressing Landscape Urbanism, Three cities in Vietnam, KUL doctorate, KU Leuven, 2004
4. Corner James: Ecology and Landscape as Agents of Creativity, in George Thompson and Frederick Steiner (eds.) Ecological Design and Planning, New York: John Wiley and Sons, pp. 81-108, 1997
5. Corner James: The Agency of Mapping, in Denis Cosgrove, I. Meder (ed.) Mappings, London, Reaktion Books, pp.211-252, 1999
6. J.B Jackson: The Word Itself, in J.B Jackson (ed.) Discovering the Vernacular Landscape, New Haven, Yale University Press, pp.1-8, 1984
7. Corner James: Landscape Urbanism, in Moshen Mostafavi and Ciro Najle (eds.) Landscape Urbanism A Manual for the Machinic Landscape, London, AA Books, pp.58-63, 2003
8. J.B Jackson: Concluding with Landscape, in J.B Jackson (ed.) Discovering the Vernacular Landscape, New Haven, Yale University Press, pp.145-158, 1984
9. Shane Grahame: The Emergence of "Landscape Urbanism" Reflections on Stalking Detroit, in Harvard Design Magazine, Fall2003/Winter 2004, pp.1-8, 2004
10. Mitchell William: Introduction, in W.J.T. Mitchell (ed.) Landscape and Power; Chicago: University of Chicago Press, pp. 1-4, 1994
11. Dramstad Wenche, Olson James, Forman Richard, Landscape Ecology Principles in Landscape Architecture and Land-Use Planning, Cambridge, Harvard University Graduate School of Design and Washington, Island Press and the American Society of Landscape Architects, Washington, 1996
12. Forman Richard and Gordon Michel: Landscape Ecology; New York: John Wiley and Sons, 1986
13. Mostavi Moshen: Landscape Urbanism A Manual for the Machinic Landscape, in Moshen Mostafavi and Ciro Najle(eds.), London: AA Books, pp.5-9, 2003
14. Jean Marc Besse: J.B Jackson and Human Geography, Levisiteur (5), Paris, pp.44-53, 2002
15. Dehaene Michiel: A conservative framework for regional development- Patrick Abercrombie's interwar experiments in regional planning, in Journal of Planning Education

- Research, vol. 25(2), pp.131-148, 2005
16. Ian Mcharg: Process as Values, in Design with Nature, (reprinted in Landscape Urbanism, Center 14, University of Texas at Austin School of Architecture 2007) pp.10-21, 1960
 17. Patrick Geddes, Cities in Evolution, Williams & Norgate, London, 1915
 18. 秋本福雄: イギリス及びアメリカにおける地域計画の誕生: 都市計画家の交流に着目して, 日本都市計画学会都市計画論文集, No.41-3, pp.887-892, 2006
 19. 秋本福雄: ルイス・マンフォード都市・地域計画再考, 日本都市計画学会都市計画論文集, No.43-3, pp.157-162, 2008
 20. 日本建築学会: 景観法と景観まちづくり, 学芸出版社, 2005
 21. 日本建築学会: 景観再考 - 景観からの豊かな人間環境づくり, 鹿島出版会, 2013
 22. Moulaert Frank: Social Innovation: Institutionally Embedded, Territorially (Re) Produced, in Maccallum Diana, Moulaert Frank, Hillier Jean, Vicari Haddock Serena (eds.), Social Innovation and territorial development, Ashgate Publishing Limited, Farnham, pp. 11-24, 2009
 23. Moulaert Frank: Social innovation and community development concepts- theories and challenges, in Moulaert Frank, Martinelli Flavia, Swngedouw Erik, Gonzalez Sara (eds.), Can a neighborhood save the world?, Routledge, New York, pp. 4-16, 2010
 24. Moulaert Frank: Globalization and Integrated Area Development in European Cities, Oxford University Press Inc., New York, 2000
 25. Moulaert Frank, Nussbaumer Jacques: The Social Region Beyond the territorial dynamics of the learning economy, in European Urban and Regional Studies, 12(1), pp. 45-64, 2005
 26. Moulaert Frank, Nussbaumer Jacques: Beyond the learning: the Dialectics of Innovation and culture in territorial development, in Learning from Clusters, A critical assessment, 12(1), pp. 89-109, 2005b
 27. Moulaert Frank, Martinelli Flavia, Gonzalez Sara, Swngedouw Erik: Introduction: Social Innovation and Governance in European cities - Urban development between path dependency and radical innovation, in: European Urban and Regional Studies, 14 (3), pp. 195-209, 2007
 28. Maccallum Diana, Moulaert Frank, Hillier Jean, Vicari Haddock Serena, "Introduction", in: Maccallum Diana, Moulaert Frank, Hillier Jean, Vicari Haddock Serena (eds.), Social Innovation and territorial development, Ashgate Publishing Limited, Farnham, pp. 1-8, 2009
 29. Hillier Jean :Strategic projects: from sustainability to resilience?, in Oosterlynck Stijn, Van Den Broeck Jef, Albrechts Louis, Moulaert Frank, Verhetsel Ann (eds.), Strategic spatial project, Routledge, New York, 2011, pp. 212-222
 30. Gonzalez Sara, Moulaert Frank, Martinelli Flavia: How to analyze social innovation at the local level?, in Moulaert Frank, Martinelli Flavia, Swngedouw Erik, Gonzalez Sara (eds.), Can a neighborhood save the world?, Routledge, New York, pp. 49-79, 2010
 31. Social Innovation Europe webpage, <http://siresearch.eu/events/archive>, last consulted on 2015-Jul-07
 32. 松行康夫, 松行彬子, 松行輝昌: ソーシャルイノベーション - 地域公共圏のガバナンス, 丸善出版, 2011
 33. 小池洋次: ソーシャルイノベーション - 思いとアイデアの力, 関西学院大学出版会, 2015
 34. 谷本寛治, 大室悦賀, 大平修: ソーシャルイノベーションの創出と普及, エヌティティ出版, 2013
 35. 服部篤子, 武藤清, 渋澤健: ソーシャルイノベーション - 営利と非営利を超えて, 日本経済評論社, 2010
 36. 西村仁志, ソーシャルイノベーションが拓く世界: 身近な社会問題解決のためのトピックス, 法律文化社, 2014
 37. 野中郁次郎, 廣瀬文乃, 平田透, 実践ソーシャルイノベーション - 知を価値に変えたコミュニティ・企業・NPO, 千倉書房, 2014
 38. Eduardo A. Vasconcellos: Urban Transport Environment and Equity- The Case for Developing Countries, Earthscan Publications Ltd, 2001
 39. Konrad Miciukiewicz, Geoff Vigar: Mobility and Social Cohesion in the Splintered City- Challenging Technocentric Transport Research and Policy making Practices, urban studies, 49(9), pp.1941-1957, 2012
 40. Tracey Skelton: Young People's Urban Im/Mobilities- Relationality and Identity Formation, Urban Studies, 50(3), pp.467-483, 2013
 41. 藤井多希子, 大江守之: 世代間バランスからみた東京

- 大都市圏の人口構造分析，日本建築学会計画系論文集 (593), pp.123-130, 2005
42. 藤井多希子：東京大都市圏マイクロレベルの世代交代と市街地特性 -1950 ～ 70 年代コーホートを対象とした GBI 分析，日本建築学会計画系論文集 (633), pp.2399-2407,2008
 43. 阿倍大輔，的場信敬：地域空間の包容力と社会的持続性，（株）日本経済評論社，2013
 44. 増田莉佳，外井 哲志，大枝 良直，松永 千晶：会員制高速バス YOKARO の利用実態に関する研究，平成 25 年度土木学会西部支部研究発表会，2014
 45. 清水李太郎，有馬隆文，出口敦：ベルギーのアフォーダブルアクセスによる広域圏形成に関する研究，日本建築学会計画系論文集 (704), pp.2207-2217, 2014
 46. 佐々木雅幸，川井田祥子，萩原雅也：創造農村 - 過疎をクリエイティブに生きる戦略，学芸出版社，2014
 47. 渡邊徹：連邦制改革後のドイツの地域交通に対する連邦補助制度 - 地域交通助成法から解消法への移行を中心に，交通学研究 (54), pp.115-124, 2010
 48. 小林大祐：ドイツにおける地域交通組織の連携関係とその変容，交通学研究 (54), pp.125-134, 2010
 49. 田邊勝巳：公共交通における運賃割引制度と所得再分配，運輸と経済，70(11),pp.33-41,2010
 50. 板谷和也：フランスの都市圏交通における運賃制度の特徴，JREA, 55(2), pp.73-80, 2012
 51. 寺田英子：福祉割引運賃制度は高齢者の移動を自由にするのか：イングランドの高齢者のバス運賃無料化を中心に，公営企業 42(8), pp.20-30, 2010
 52. 林良嗣，加藤博和，土井健司：都市のクオリティストック - 土地利用・緑地・交通の総合戦略，鹿島出版会，2009

(受理：平成28年6月9日)

